



地方創生の実現に向けて

(内閣官房)

地方創生に向けた京都市の基本認識

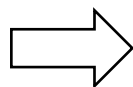
- 「地方創生」は、我が国の将来の根幹に関わる人口減少と地方の活性化の問題に対し、国全体で危機感を共有し、解決の道筋をつけようとする力強い国策であると認識しています。
- 少子高齢化・人口減少の進行はいわゆる「地方圏」だけでなく、指定都市においても大きな課題となっています。特に、京都市は大都市でありながら、全市域のおよそ4分の3を森林が占め、過疎地域及び限界集落、限界集落化しつつある地域を抱えており、大都市特有の課題と同時に過疎等の切実な問題を有しております。
- 本市では、これまでから人口減少に対応し、独自の子育て支援策や経済活性化・雇用創出の取組をはじめ、多様かつきめ細かな施策を進めてきました。
また、地方創生の大きな課題とされている「東京一極集中」の是正を目指し、文化、景観、観光、ものづくり、大学のまちなど、京都ならではの都市特性を活かした特色ある施策を展開し、首都圏と異なる価値観の魅力あるまちづくりを進めるとともに、大都市特有の課題解決のモデルを志す取組を進めております。

これまでの取組で培った知恵と力を最大限活かし、引き続き本市の人口減少等の課題解決に挑むと同時に、**国全体の地方創生実現のために京都ならではの役割を果たせると確信**



これまでの取組 … 平成22年策定の京都市基本計画「はばたけ未来へ！京プラン」において、将来人口推計を行ったうえで、「人口減少を食い止めるとともに、一定の人口減少を見据えた都市経営を進める」ことを基本認識として、様々な方策を位置づけ。

◎ **基本計画に基づき、人口減少社会への対応策として、京都市独自に各種施策を総合的に推進！**



1 「子育て環境日本一」を目指した施策（地域で子育てを支える文化、子どもを共に育む京都市民憲章）

- ①保育所の「質」・「量」共の拡充，待機児童ゼロ！保育士の配置等全国トップ水準！
- ②「不妊・不育症対策」，「プレママ」，「こんにちは赤ちゃん」事業など子育て支援充実
- ③教育環境の抜本充実 ④真のワーク・ライフ・バランス，婚活支援 など

2 京都の強みを活かした経済の活性化，安定した雇用の創出

- ①産学公連携による新産業創出 ②文化と産業の融合による地域活性化
- ③企業誘致・中小企業・伝統産業支援など安定した雇用の創出 など

3 交流人口増加も見据えた「観光」・国際会議等「MICE」の飛躍的振興

4 大学のまち京都・学生のまち京都の推進

- ①大学の都市回帰支援 ②大学コンソーシアム京都の充実 ③留学生支援

5 既存インフラを最大限活用した個性と活力あふれるまちづくり

- ①交通拠点への都市機能の集積による便利で快適なコンパクトシティの構築
- ②総合的な空き家対策，密集市街地対策 など

6 都市の品格と魅力を高める取組

- ①京都ならではの文化芸術の振興 ②全国に類を見ない景観政策の推進 など

成果と課題

- ・基本計画策定時（H22）人口 147.4万人
- ・同計画策定時の推計では、平成26年に **144.3万人まで減少**
- ・しかし、平成26年10月の実績値は**146.9万人**。
- ・取組の効果により減少に一定歯止め。
ただしなお厳しい状況。

- ・京都市の合計特殊出生率は1.26(平成25年)全国平均(1.43)を大きく下回る水準
- ・未婚率，平均初婚年齢共に全国を上回る水準
- ・大学進学率の高さ(京都市68.5%，全国53.2%)も影響



地方創生の実現に向けた提案・要望

京都市では、現在行われている「まち・ひと・しごと創生法案」の国会審議、及びまち・ひと・しごと創生本部で進められている長期ビジョン、総合戦略の策定等の動向を踏まえつつ、国と課題意識、使命感、目標、行動をしっかりと共有し、京都の未来、国の未来を見据えた地方創生の推進に、主体的に取り組む決意です。

つきましては、この取組を確実に実効性あるものとするために、国における長期ビジョン及び総合戦略の策定・推進に関して、次のとおり求めます。

提案・要望事項

- (1) 京都市をはじめ指定都市の役割や各都市の特性を踏まえた地方創生の推進
- (2) 「まち・ひと・しごと創生推進交付金（仮称）」の効果的な制度設計
- (3) 日本の伝統文化、伝統産業、自然景観、こころを大切にする「こころの創生」の重視
- (4) 政府関係機関の地方移転・分散の促進（文化庁、観光庁、JNTO（日本政府観光局）等の京都市への移転）



提案・要望内容

(1) 京都市をはじめ指定都市の役割や各都市の特性を踏まえた地方創生の推進

地方創生においては、いわゆる「地方圏」を対象とした施策だけではなく、大都市特有の課題を踏まえるとともに、指定都市を地方活性化の拠点とするなど、地方創生のエンジン役としての指定都市の役割を位置づけ、その課題解決や役割発揮を促進する国の施策を検討されたい。

京都市は、歴史の重みに裏付けられた伝統と文化を守り育てるとともに、コンパクトで移動しやすい市街地の形成や効率的な公共交通機関の整備等を進めており、加えて都市部と周辺の豊かな里山や自然環境が近接した稀有な都市である。これらの特性、課題を踏まえ、今後取り組む京都市のまち・ひと・しごと創生について、上述の観点から支援いただきたい。

(2) 「まち・ひと・しごと創生推進交付金（仮称）」の効果的な制度設計

現在、検討されている「まち・ひと・しごと創生推進交付金（仮称）」の創設に当たっては、地方創生における指定都市の役割を踏まえ、地方の自主性と独創性を尊重し、指定都市を直接の交付先に位置付けられたい。



提案・要望内容

(3) 日本の伝統文化、伝統産業、自然景観を大切に作る「こころの創生」の重視

(まち・ひと・しごとの創生に加え、“こころの創生”を)

地方創生において、「人口の過疎」や「地方の消滅」が課題とされているが、同時に、伝統文化や伝統産業に象徴される“美意識、価値観”，美しい自然景観や風土に育まれた“心の豊かさ、奥深い精神性”などが失われる「こころの過疎」や「日本のこころの消滅」も、日本の将来にとって大きな課題である。

まち・ひと・しごとの創生に際しては、こうした「こころの過疎や消滅」を食い止める「こころの創生」も、若い世代をはじめ人々が将来に夢や希望を持ち心豊かに暮らせる魅力ある地方と日本社会を築く上で、極めて重要と考える。

(京都が果たし得る役割 ～ 国全体の地方創生に貢献！)

この課題に対し、日本のこころのふるさと・京都市が果たし得る役割は大きい。

例えば、国内はもとより世界を視野に、京都を中心に地方に息づく日本の伝統文化、伝統産業の魅力の発信力を国をあげて強める。それによって、国内外の新たな関心、評価、需要を掘り起こすとともに、伝統文化・伝統産業に関わる仕事に従事することの誇りと魅力を高め、一地域にとどまらない幅広い地方の産業振興や雇用の維持、拡大へ波及させる。

また、東京圏とは別の文化の中軸、日本の精神文化の拠点として、東京圏と異なる価値観の形成を促進し、地方への人の流れをつくるプラットフォーム的役割を担う。

そうしたことを含め、京都市では、伝統文化、伝統産業、自然景観を保全・継承し、磨き、発展させながら、日本の「こころの創生」の中核を担う役割を果たしていきたいと考えている。国においては、まち・ひと・しごとの創生に加えて、「こころの創生」を重視するとともに、国全体の地方創生に資する京都市の取組を強力に支援いただきたい。



提案・要望内容

(4) 政府関係機関の地方移転・分散の促進（文化庁，観光庁，JNTO（日本政府観光局）等の京都市への移転）

「東京一極集中の歯止め」に向けては，政府関係機関の地方分散の促進，長期的には首都機能移転が，東京への人・もの・情報の集中の流れを変える大きな契機になると考えられることから，これを総合戦略に盛り込まれたい。

移転に当たっては大都市への移転が現実的・効果的と考えられる。国宝，重要文化財を多数有し，数多くの外国人観光客が訪れるなど，京都市には，国の文化政策，観光政策に資する多くの資源や情報があること等から，文化庁，観光庁，JNTO（日本政府観光局）等の移転を求める。



1 京都らしい町並み景観や文化財を守る，安心安全で強くしなやかなまちの実現

(総務省，国土交通省)

日本の宝である，京都の風情豊かな歴史的な町並みや，京都に集積する文化財を守るため，大規模自然災害等の危機に際して，安心安全で強くしなやかなまちを実現することが喫緊の課題であり，国の新たな支援等が必要であることから，次のとおり求めます。

(京都の特性)

京都は，港湾，空港のない内陸都市で，都市を横断する高速道路も有していない。また，細街路が多く，家屋倒壊等が生じれば，災害時に緊急車両等の通行が極めて困難な状況に陥ると想定されます。

提案・要望事項

- (1) 地方の政策目的等に応じて，空き家に対する固定資産税の住宅用地特例の適用除外を可能とする制度の整備等
- (2) 歴史的な町並み景観の保全や防災対策に資する無電柱化事業の推進
- (3) 民間の住宅・建築物の耐震化に係る財政支援の拡充

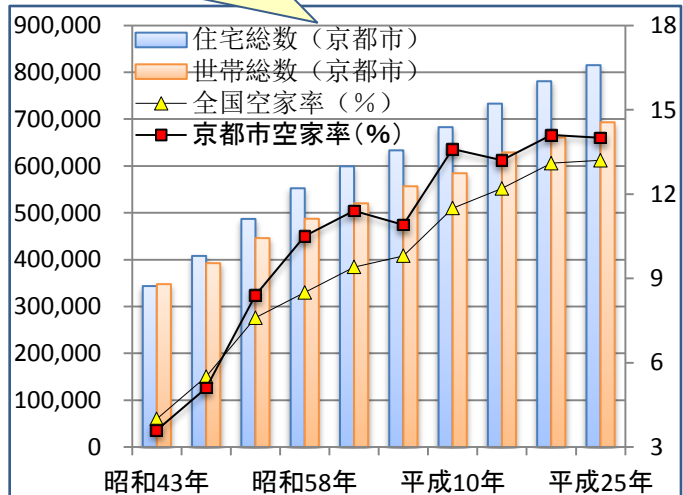
(1) 空き家対策を推進するための制度の整備

空き家が放置されると...

- 防犯・防災・衛生等，多岐に渡る問題が発生
- まちの活力が低下

京都市空き家率：14.0%
全国平均13.5%を上回る

市内の空き家は約11万戸
(うち，腐朽・破損のあるものは
約3万戸)



適正管理だけでなく、

- ①『空き家の発生の予防』
- ②『空き家の活用・流通』
- ③『跡地の活用』

を総合的に推進する本市独自の条例を本年4月に施行

歴史都市である京都市では「活用・流通」の促進がとりわけ重要

改修前



改修後



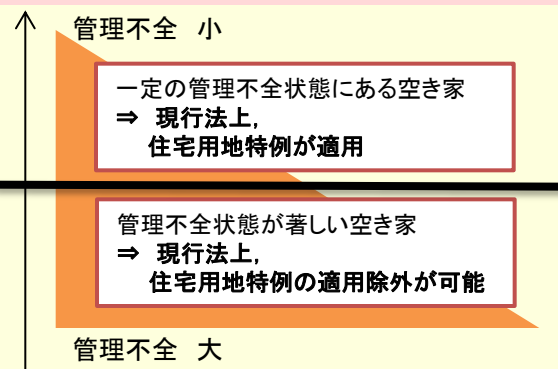
【空き家の活用事例】

(東山アーティスツ・プレイズメント・サービス(通称HAPS)の事務所)

腐朽・破損の有無に関わらず，構造上住宅と認められれば「固定資産税の住宅用地特例」が原則適用され，税負担の軽減対象となっている。

京都市では，空き家が腐朽・破損していく前に活用・流通につなげたいが...

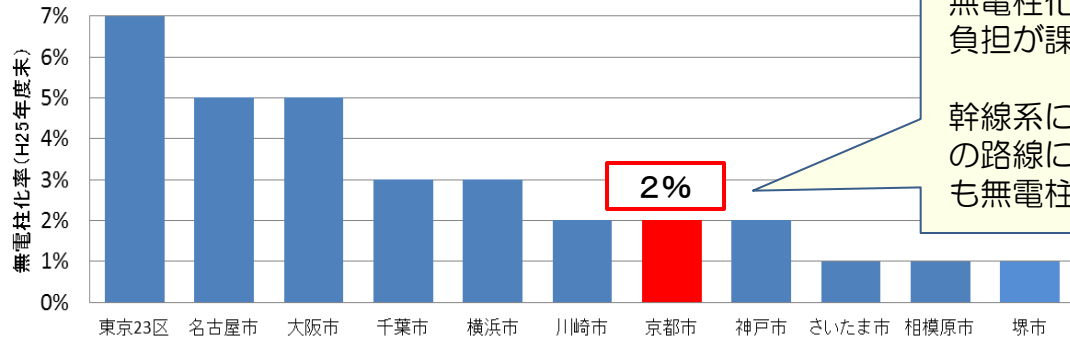
更なる流通・活用を促進するためには，**住宅用地特例の適用除外を可能とする制度の整備等が必要!**



地方の政策目的等に応じた基準変更を可能に!

(2) 無電柱化の推進 ~先進的な景観政策と安心安全の向上を同時に進めるために~

無電柱化の整備状況(三大都市圏)



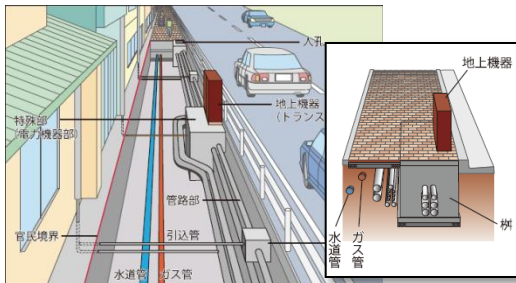
無電柱化を進めるうえで、多額の費用負担が課題となり、極めて低い整備率！

幹線系に比べ、様々な課題のある景観系の路線においても、都市防災の観点からも無電柱化は喫緊の課題！

主な課題①

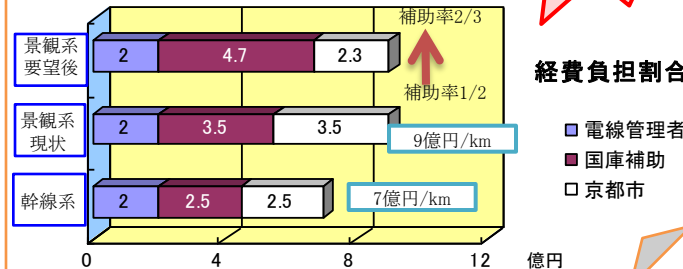
狭小道路での埋設や地域との合意形成の困難性、高コストなどが課題

電線共同溝方式の限界



主な課題②

多額の整備費



景観の飛躍的向上!



【上七軒通(上京区)】

無電柱化の促進には、

- (1) 直接埋設や地上機器のコンパクト化などの低コスト手法導入の早期実現
- (2) 補助率の引上げなど景観に配慮すべき地区における補助制度の拡充
- (3) 工事完了後の速やかな電柱撤去を促進するための補助制度の創設
- (4) 国直轄事業における無電柱化事業の推進 **が必要！**

(3) 耐震化の推進

いつ、どこで発生してもおかしくない

万が一、京都で地震が発生した際には、古い木造住宅が多く存在するなどの歴史都市特有の市街地特性により、大きな被害が想定される。

家屋の全壊	約12万棟（半壊を含めて約16万棟）
家屋被害による死者数	2,500～4,200人（総死者数3,300～5,400人の約3/4強を占める）

（出典：京都市第3次地震被害想定報告書）

耐震化促進には・・・

耐震対策緊急促進事業の期間延長

- 耐震診断が義務化された建築物(*)を対象に、国において耐震診断等の直接補助制度を創設

* 不特定多数の者が利用する3階以上かつ5,000㎡以上の建築物（旅館・ホテルや病院等）等

しかし...

- 耐震診断が義務化された建築物の耐震化促進を目的とした国の予算措置は**平成27年度末までの時限措置!**

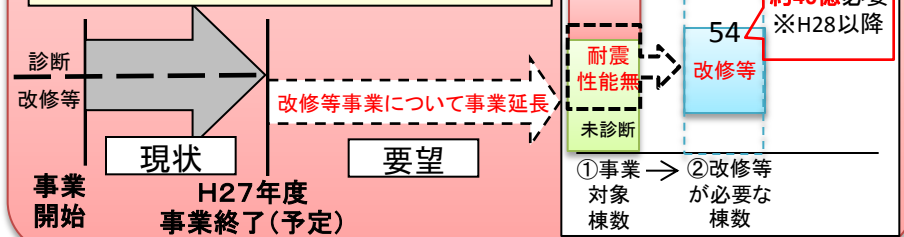
【本市における本制度対象建築物の状況】

市内全数	耐震診断実施済み		耐震診断未実施
	耐震性あり	耐震性なし	
108	14	34	60

※平成25年10月推計

継続的な支援として、**耐震対策緊急促進事業(平成27年度までの時限措置)の期間延長が必要!**

平成27年度以降も、耐震診断が義務化された建築物の耐震化を促進することが必要



耐震改修助成制度の拡充

- 住宅の耐震化率**90%** (27年度末)の目標達成には、**73,000戸**の耐震改修等が必要!
- 完全な耐震化には至らないまでも、効果的に耐震性を向上できる制度として、「まちの匠」と呼ばれる職人さん達の知恵を結集した補助制度を平成24年度に創設

京都オリジナル

耐震化に取り組まれている方の推移
 H23 36件
 ↓ 10倍以上増
 H25 447件
 ※H24から耐震診断に基づく耐震改修に加えて、「まちの匠事業」を実施

安定的な補助制度の運用が重要

国の基準(完全な耐震性能(lw値:1.0以上))を満たさなくても、耐震性能が確実に向上する「まちの匠事業」を交付対象事業に!

※lw値:耐震化が図られているかを示す指標
 ※現在、「まちの匠事業」は交付対象事業の効果をもつための関連事業として位置付け

耐震改修に取り組まれる方への安定的な支援が可能に



2 都市の持続的な発展と安心安全なまちづくりのための社会資本整備

(総務省, 厚生労働省, 国土交通省)

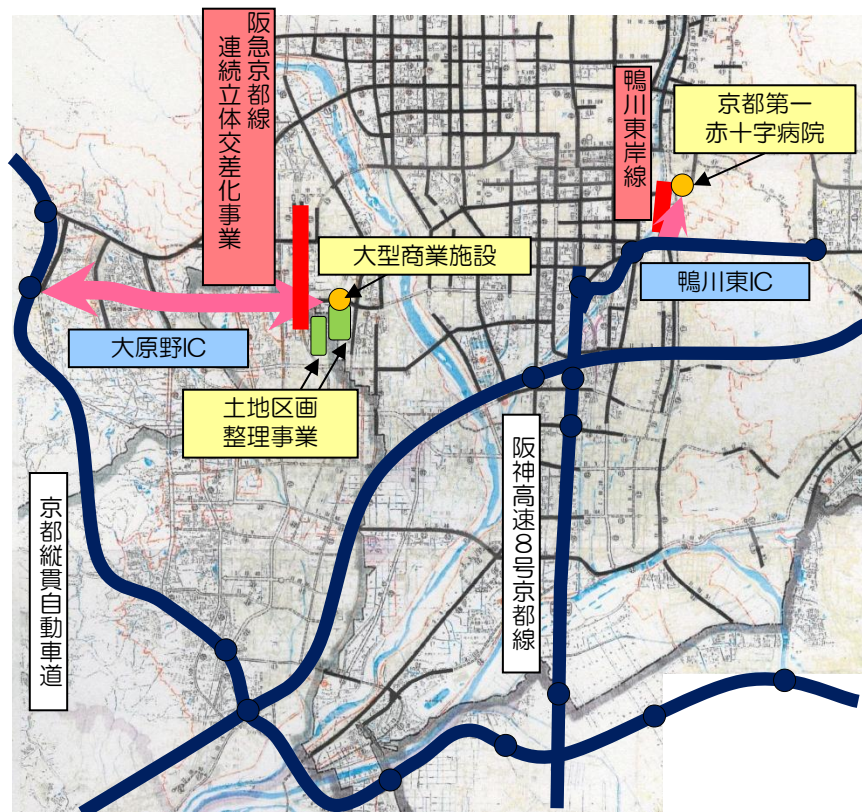
都市の持続的な発展には、社会経済活動の活性化や渋滞緩和の促進など、成長戦略に資する社会資本整備が不可欠であり、また、自然災害によって道路や上下水道等が機能不全に陥らないよう、防災・減災対策を推進する必要もあることから、次のとおり求めます。

提案・要望事項

- (1) 成長戦略に資する幹線道路整備の推進
- (2) 橋りょう対策など防災・減災対策の推進
- (3) 局地的な集中豪雨等に備えた河川及び雨水幹線整備の推進
- (4) 老朽化した上下水道施設の更新や耐震化の推進
- (5) 鉄道施設の安全対策及び長寿命化等を目的とした既設線の改修・更新事業に対する補助制度の拡充

(1) 成長戦略に資する幹線道路整備の推進

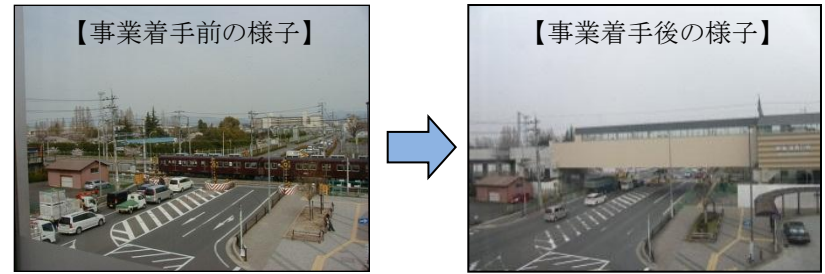
集中的に投資を必要とする幹線道路整備に必要な財源の確保



ICアクセス道路等への集中的な投資による早期完成

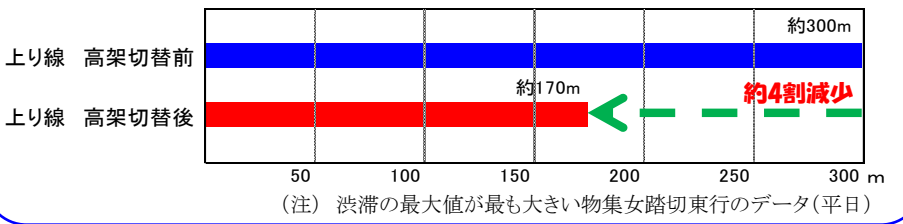
ネットワークが充実し、通行量が増え続けている京都縦貫自動車道や阪神高速8号京都線のICから、大型商業施設や住宅の集積が進むエリア、及び緊急医療施設等までのルートについて、引き続き集中的な投資を行うことで、**社会経済活動の活性化や渋滞緩和の促進等**、本市における成長戦略の推進につなげるとともに、**緊急時の道路ネットワーク機能を向上**させることにより、安心・安全なまちづくりを目指す。

< 阪急京都線連続立体交差化事業 >



< 阪急京都線連続立体交差化事業 上り高架化による事業効果 >

◎ 踏切待ちの最大渋滞長が**約4割減少**しました！ ➡ **大型商業施設等集積が進捗し、更なる渋滞対策が必要！**



- 阪急京都線連続立体交差化については、平成27年度に上下線高架を完了し、踏切除却を確実にするため、**残る2年間(平成27年度～平成28年度)で約41億円**の財源の確保が必要！
- 鴨川東岸線については、橋りょう上部工の連続的な施工のため、**残事業費約21億円**の安定的確保が必要！

(2) 橋りょう対策など防災・減災対策の推進

早急な橋りょうの耐震化、老朽化対策と道路の防災対策及び道路ストックの老朽化対策による住民の生命線の確保

- ・平成23年12月に、「いのちを守る橋りょう健全化プログラム」を策定
対策が必要な橋りょう296橋のうち平成28年度までに51橋の対策完了を目指す
- ・災害時のルート確保のため、道路防災の対策が必要な423箇所の対策を実施予定
- ・多くの道路ストック（トンネル、横断歩道橋等）の老朽化対策を実施予定



橋げたの腐食

[老朽化が進行する橋りょう]



側壁付近の漏水

[老朽化が進行する道路ストック
(トンネルの壁面)]



護岸(擁壁)の補強

[防災対策を施した道路]

○「橋りょう健全化プログラム」(第1期)の確実な遂行には、**残る2年間(平成27年度～平成28年度)で、約95億円**の財源の確保が必要！

	H24(補正含)	H25(補正含)	H26	H27	H28	合計
耐震化	8.3	10.2	16.6	41.3	31.9	108.3
老朽化対策	4.8	5.1	6.9	10.8	10.8	38.4
合計	13.1	15.3	23.5	52.1	42.7	146.7

○第1期プログラム終了後も、継続して取り組んでいく必要があり、対策が必要にも関わらず、やむを得ず先送りしている橋りょうも含めると、**今後20年間で約600億円**もの膨大な予算が必要！

○緊急輸送道路に面する斜面の**防災対策をスピードアップ**するために、その対策経費として**約200億円以上**の財源の確保が必要！

(3) 局地的な集中豪雨等に備えた河川及び雨水幹線整備の推進

局地的集中豪雨対策のため、河川改修、雨水幹線等の整備が必要



浸水被害の状況



整備中の雨水幹線

○準用河川の改修事業における補助要件が限定的 ➔
 ・4億円未満の事業は対象外
 ・雨水貯留施設の設置は対象外

○近年の局地的集中豪雨に対応するため、総合的な治水対策に係る中小河川の改修や、雨水幹線等の浸水対策施設の整備のスピードアップを図るため、安定的かつ十分な予算を確保することが喫緊の課題

市民の暮らしを守るため、浸水被害の未然防止が重要



傷んだ護岸の補修

経年によるクラックが発生



老朽化が進む排水機場

<参考>本市における河川の状況

種別	細別	管理者	河川数	延長(m)
一級河川 (河川法適用)	直轄河川	国土交通大臣	5	42,179
	指定区間 (都市基盤河川改修対象区間)	京都府知事 (工事・維持の代行：京都市長)	53 (18)	318,270 (29,275)
準用河川 (河川法準用)		京都市長	31	49,583
普通河川 (河川法適用を受けないもの)		京都市長	291	438,512
計			380	848,544
(京都市管理分)			340	517,370

○ 近年多発する局地的集中豪雨に備え、京都市が管理する340河川全てを対象とした対策を行うため、継続的な予算を確保することが喫緊の課題

○ 京都市が管理する34箇所の排水機場では、老朽化が進んでいることから、早期に耐震化を図るとともに、適切な維持修繕が必要。国の補助制度は1級・2級河川に係る排水機場のみが対象であり、本市が管理する多くの排水機場の維持修繕に係る経費は国の補助対象外

(4) 老朽化した上下水道施設の更新や耐震化の推進

現状

○老朽化施設の増大による大規模更新の時期が到来

改築更新をしない場合に、今後老朽化する管路の割合



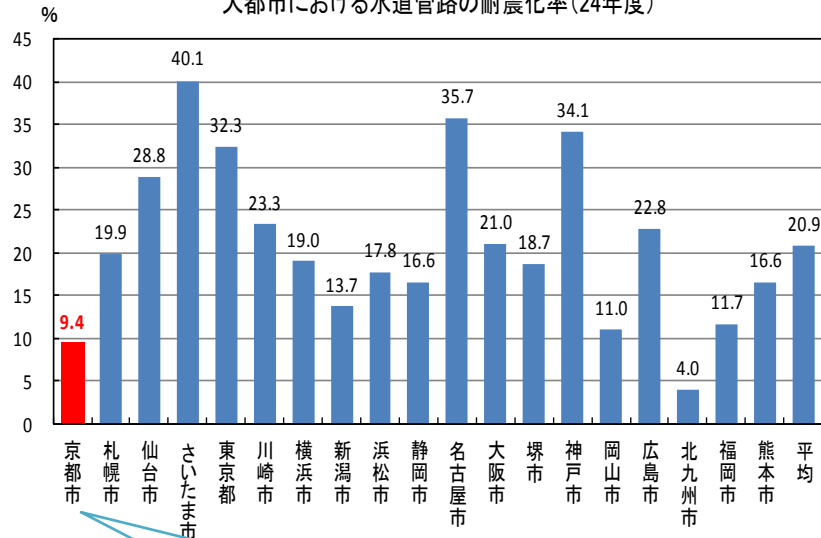
施設の老朽化により...



約20年後には、耐用年数※を超過した管路が、水道で全体の約7割に、下水道では全体の約5割に！！
 ※水道管：40年
 下水道管：50年

○東日本大震災を契機に、上下水道の機能喪失が社会に与える影響の大きさを再認識

大都市における水道管路の耐震化率(24年度)



本市の水道管路耐震化率は低い方から2番目
 ⇒スピードアップが急務！

老朽化した施設の計画的な改築更新が必要

地震等の災害に強い上下水道の構築が急務

安定的なライフラインの維持及び災害対策のために

上下水道施設の老朽化対策及び耐震性向上に対する国の財政支援制度における採択基準の拡充 (水道事業:基準の大幅な緩和, 下水道事業:補助対象拡充の継続)と国費率の引上げが必要！

(5) 鉄道施設における既設線の改修・更新事業に対する補助制度の拡充

地下鉄の果たす役割

京都を支える都市装置として地下鉄は不可欠



- 年間5千万人の観光客。1日当たりの旅客数は約34万8千人、市内鉄道輸送の約55%を担う。
- 道路が狭あいだで渋滞が慢性化する都心部における交通の大動脈
- 市民の利便性を向上させ、安心・安全な移動を確保する都市基盤
- 環境に優しい、景観に配慮したまちづくり（CO2排出量は自家用車の約20分の1）
- 市の重点政策である、ひとと公共交通を優先する「歩くまち・京都」の実現に大きな役割

地下鉄事業の財政状況

公営地下鉄事業者で唯一の経営健全化団体

- 地下鉄事業は建設費が巨額で、収支採算は50年以上の長期間をかけて確保する性格の事業
- 本市では、東西線の建設がバブル期と重なったこと等から建設費が高騰
- ★要した建設費は全線で総額約8,500億円（借入金残高は約4,500億円）

地下鉄事業の財政状況（平成25年度決算）

- ・ 経常収支 41億円の赤字
- ・ 累積資金不足額 309億円（全国の公営地下鉄事業者で最大）
- ・ 資金不足比率 24.4%（経営健全化基準（20%以上）を上回る唯一の公営地下鉄事業者）

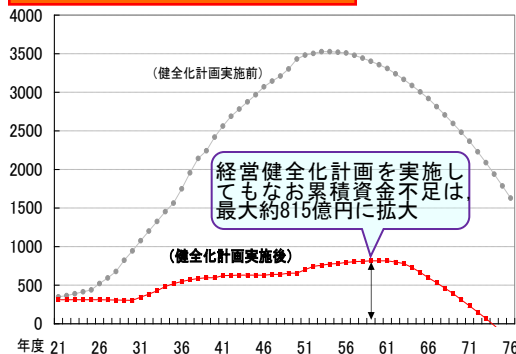
大きな
財政負担

開業30年を経過し、既設線の改修・更新事業が本格化
→ 経営健全化計画期間中(平成22~30年度)の所要経費は約400億円

経営健全化の推進

更なる健全化のため、経営健全化計画を策定し、全市的な取組を実施

経営健全化計画実施後の累積資金不足の推移



収支の状況（25年度決算）

- 経常収支
H20 △144億円
H25 △41億円
- 現金収支
H20 △38億円
H25 73億円

<経営健全化計画の主な取組状況（25年度決算）>

- ① 収入増加策
 - ・ 1日当たり旅客数（H22~25 2万2千人増）
 - ・ 駅ナカビジネス収入（H20比 6億3千万円増）
- ② 総人件費の削減
駅職員業務の民間委託化拡大等による職員数削減（H20比 103人減、約8億円削減）
- ③ 一般会計の支援
経営健全化出資金（H16~25累計 約711億円）

- それでもなお累積資金不足は平成25年度決算の309億円から更に増加を続ける見込み

鉄道施設の安全対策及び長寿命化等を目的とした既設線の改修・更新事業に対する補助制度の拡充が必要！



3 リニア中央新幹線の大阪までの同時開業，関西国際空港へのアクセス改善及び「京都駅ルート」の実現

(国土交通省)

我が国にとって最適なルートを比較検討していただくとともに，国家政策として整備を推進し効果を最大限に発揮させるため，次のとおり求めます。

提案・要望事項

- (1) 「リニア中央新幹線」の国家プロジェクトとしての整備及び東京・大阪間の同時開業のための支援
- (2) 国際拠点空港である関西国際空港へのリニア延伸によるアクセス改善
- (3) 「京都駅ルート」の実現（首都圏～京都～関西国際空港を75分でつなぐ）

「リニアを、京都へ。」

～東京一極集中の打破，国土の均衡ある発展を目指して～

京都駅ルートと現行ルート



全国幹線旅客純流動調査(2010)をもとに推計	京都駅ルート	現行ルート
首都圏からの乗客数予測	1,200万人/年	300万人/年
首都圏からの利用者による経済波及効果	810億円/年	420億円/年

京都駅は、既存の鉄道ネットワーク(東海道本線、山陰本線、湖西線、北陸本線、近鉄、市営地下鉄)と結節しており、広いエリアの方々がリニア効果(時間短縮)を享受できる。

- 現行ルートは、41年前に超電導リニアの技術の導入を前提としない、東海道新幹線の老朽化や事故に備えた「第二東海道新幹線」として主要な経過地を決定
- 全国新幹線鉄道整備法では、需要の動向や経済効果の調査結果に基づいてルートを決定すると明記されており、改めて、リニアを前提とした、ルートの検証が必要

大阪までの同時開業

- 国土の調和ある発展を目指し、関西・西日本の経済の地盤沈下を招かない
- 平成26年6月に閣議決定された日本再興戦略及び骨太の方針において、リニア中央新幹線の早期整備活用を明記

関西国際空港への延伸

- リニアを延伸すれば、国内唯一の完全24時間空港と首都圏がつながり、我が国の産業、学問、文化の振興や「観光立国 日本」の大きな推進力となる

「京都駅ルート」の実現

- 首都圏～京都～関西国際空港を75分につなぐ
- 21世紀の日本の発展にとって、ものづくり、学術、文化、宗教、観光振興などの要素がきわめて重要
- 京都は、現役の御所、全国的企業、宗教の本山、家元の所在地であり、国際的な会議都市
- 政治経済の中心である東京とともに、これからも京都が日本の文化首都としての使命を果たすことは日本の未来のため



4 日本文化の世界への発信等

(法務省, 外務省, 財務省, 国土交通省, 文部科学省, 文化庁)

おもてなしをはじめとする日本の精神文化の拠点であり, 高い国際競争力と世界への発信力を持つ都市として, 文化芸術立国及び観光立国の実現に資する。同時に, かけがえのない日本の歴史, 伝統, 文化, 心を, 絶やすことなく未来に引き継ぐ「文化の強靱化」のために中核的役割を担う。それらの京都ならではの役割を果たすため, 次のとおり求めます。

提案・要望事項

- (1) 「日本遺産」制度における京都の有形・無形文化遺産の認定
- (2) 留学生に対する就労支援
- (3) 日本文化を世界に発信するための国立京都国際会館における5,000人規模の多目的ホールへの早期拡充整備
- (4) 2016年サミット (主要国首脳会議) 閣僚会合の京都開催の実現
- (5) 世界博物館大会, スポーツ・文化ダボス会議の京都開催の実現

(1) 「日本遺産」制度における 京都の有形・無形文化遺産の認定

歴史を受け継ぐ京都の使命

◇ 千年を超えて都市の文化が継承・創造・発展

千年以上も都が置かれ、わが国の政治・文化・宗教の中心であり続けた京都は、奥深い多様な文化を積み重ね、革新と想像を繰り返しながら発展してきた世界的にも稀有な都市である

～京都の使命～

京都は日本の歴史、伝統、文化、心を今に受け継ぐ都市として、市独自の制度を創設し、日本文化の神髄とも言えるあらゆる文化遺産を維持、継承、活用するための先駆的取組を進めている

今後、我が国の「文化の強靱化」のために、京都は中心的役割を果たす

「日本遺産」候補

茶の湯文化



琵琶湖疏水と庭園群



日本遺産にふさわしい、京都の様々な遺産を『日本遺産』に認定することにより、国内のみならず、世界へ日本の文化を発信することができる！

(2) 留学生に対する就労支援

就労機会の拡大による留学生誘致の推進

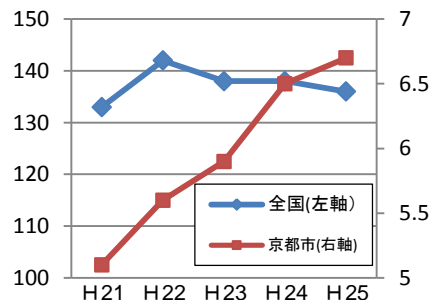
◇ 平成23年度以降、国全体の留学生数が減少傾向にある中、本市では着実に増加

【京都市独自事業】

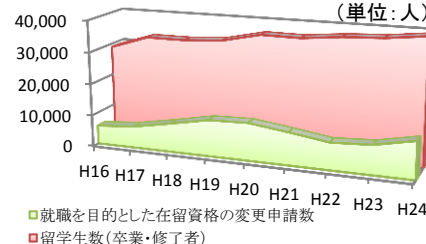
- 京都の大学紹介フェアの開催
平成22年度から毎年海外で直接、京都の大学の魅力をPR (H26.12に台湾で開催)
- 短期留学受入プログラム
大学コンソーシアム京都と協働で、留学生の短期受入事業を実施
※26年度プログラム開発、27年度受入予定

◆ 日本で学ぶ留学生は、年間約4万人が大学・大学院等を卒業・終了しているにもかかわらず、日本国内での就職は1/4にとどまる

《参考》留学生数推移 (単位:千人)



《参考》留学生数と留学生就職希望者推移 (単位:人)



就労ビザへの変更及び留学生の採用に当たっては、従事内容と大学等の専攻科目との間の「関連性」及び従事内容を遂行するに当たっての「専門性」が求められる。

課題

しかしながら、法務省が定める基準が不明確であり、従事可能な業務の範囲が不明確。特に、レストラン等での接客業務においては、関連性や専門性の観点から不許可となる場合も多く、雇用主が積極的に採用を検討しにくい。

外国人の利用が多い観光関連施設での接客業務への従事を原則的に可能とするなど、卒業・修了後留学生の従事可能職務制限の緩和や基準の明確化が必要！



(3) 国際会館における5,000人規模の多目的ホールへの早期拡充整備

現状 ◆ 国内外の主要な国際会議場の状況

国名	会議場名	メイン会議場 収容人数	メイン展示場 面積
日本	国立京都国際会館	1,840名	3,000㎡
日本	福岡国際センター	6,000名	3,425㎡
日本	国立横浜会議場(パシフィコ横浜)	5,000名	20,000㎡
日本	東京国際フォーラム	5,000名	5,000㎡
韓国	コエックス会議・展示センター(ソウル)	7,000名	10,000㎡
中国	香港会議・展示センター	8,000名	20,000㎡
シンガポール	シンガポール国際会議・展示場	12,000名	12,000㎡
オーストラリア	メルボルン国際会議場	5,500名	30,000㎡

5,000名が収容でき、それに見合う展示ができる多目的ホールが世界のスタンダード

現在の施設整備 (2,500人規模)の概要

○平成26年度国当初予算

主要室等:展示ホール(2,000㎡:2,500人規模)

予 算 額:6,200万円

敷地調査費:1,100万円

設 計 費:5,100万円

○主なスケジュール

敷地調査:26年7月～12月

設 計 :26年9月～28年2月

工 事 :27年度～30年度(予定)

課題 ◆ 国立京都国際会館のスペース不足により、開催が見送られた国際会議の事例

年度	国際会議名	要請スペース	開催地
25	国際小児科学会	5,000人規模の会議スペース, 12,000㎡の展示場	オーストラリア
25	国際腎臓学会	3,000人規模の会議スペース, 10,000㎡の展示場	香港
25	世界肺癌学会	5,000人規模の会議スペース, 10,000㎡の展示場	オーストラリア

5,000人規模の多目的ホールを整備することによる効果



2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて国際会議の受入れの増加が見込まれる中、日本文化の神髄ともいべき京都で国際会議をより多く開催することで日本文化をさらに世界に発信することが可能に!



国際貢献の機会を増やし、国際社会における日本の国力向上に大きく寄与することができる!

(4) 2016年サミット(主要国首脳会議)閣僚会合の京都開催の実現

《京都の強み》

- ◆ 京都には多くの世界文化遺産に代表される、悠久の歴史に裏付けられた様々な文化コンテンツが集積
- ◆ メイン会議場は日本の伝統文化の神髄が結集し、匠の技が随所に生かされた京都迎賓館を予定



《京都開催の効果》

- ◆ 主要国の閣僚クラスやその同行者、または多数の海外メディアなど、**発信力の強い人々に対して京都に集積する日本文化の神髄を直接体感いただくことができ、日本文化の理解の促進や我が国の国際競争力の強化にも寄与**



(5) 世界博物館大会, スポーツ・文化ダボス会議の京都開催の実現

《概要》 世界博物館大会(ICOM大会)とは

- ◆ 世界137の国・地域の博物館専門職員約3万人を会員に持つ国際博物館会議(ICOM)が3年に1度開催
- ◆ 直近(2013年)のブラジル・リオデジャネイロ大会は、約2千人が参加。次回(2016年)はイタリア・ミラノでの開催が決定している ※日本では未開催

《概要》 スポーツ・文化ダボス会議とは

- ◆ ダボス会議史上初の、スポーツと文化の世界会議が2016年秋、日本において開催予定(世界経済フォーラム主催)
※ ダボス会議:毎年1月にダボス(スイス)において開催されている世界経済フォーラム
- ◆ 世界各国の政治、経済のリーダーやトップアスリート、アーティストが参加

《京都開催の効果》

- ◆ 各国の文化のキーパーソンが京都に一同に会することにより、**京都の魅力を国内外へ発信することに寄与**
- ◆ 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を目前にした、我が国の国際的注目度が高まるタイミングに、**文化首都京都を国内外に発信する絶好の契機となり、京都の都市格の向上、ひいては日本ブランドの向上に繋がる**



5 ラグビーワールドカップ2019公式戦の京都開催の実現

(文部科学省)

ラグビーワールドカップ2019というナショナルプロジェクトの成功のためには、海外のラグビーファンを日本のファンになっていただく必要があります。そのためには、「Travel + Leisure」誌において、魅力的な観光都市の第1位に選ばれた『京都』における公式戦開催が大きな動機付けとなることから、以下のとおり求めます。

提案・要望事項

ラグビーワールドカップ2019公式戦の京都開催の実現



ラグビーワールドカップ2019を京都(西京極)で！！

都 **TRY!** 来西京極に
世界のラグビーを

207の国と地域で14,595時間に及ぶ放送を約40億人が視聴する
世界三大スポーツイベントの一つ

海外が日本に注目するビッグチャンス！！
これを活かさない手はない！！

関西におけるラグビー発祥の地、そして歴史都市の京都だからこそ、
世界中にラグビーの素晴らしさと日本の魅力の発信の双方が可能！

【京都開催の効果】

- ① 世界で最も影響を持つ旅行雑誌において、魅力的な観光都市
第1位に選ばれるなど、海外での知名度が高く、世界のラグビー
ファンが日本を訪れる大きな動機となる
- ② 茶の湯や生け花、和食など世界に誇る日本文化の中心地で
あり、それらの神髄を全世界に発信することができる
- ③ 試合会場が交通至便のまちなかにあり、集客力に優れている

2019 2020 2021

ラグビーワールドカップ

オリンピック・パラリンピック

関西ワールドマスターズゲームズ





6 地方交付税の必要額の確保など 大都市財政の実態を踏まえた財源の確保

(内閣官房, 総務省)

大都市特有の行財政需要や事務権限に対応した税財政制度とし、指定都市が成長戦略拠点として日本の発展を一層牽引していくため、次のとおり求めます。

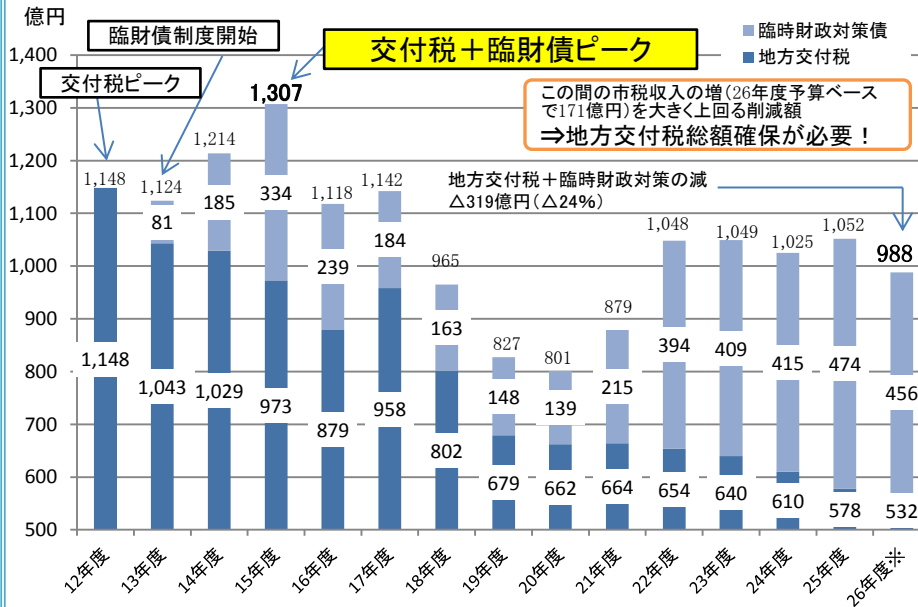
提案・要望事項

- (1) 歳出特別枠の堅持等による地方交付税の総額確保と臨時財政対策債の廃止
- (2) マイナンバー制度の円滑な実施のための必要十分な財政措置等

(1) 歳出特別枠の堅持等による地方交付税の総額確保と臨時財政対策債の廃止

増大する行政経費に応じた必要額の確保が必要！

京都市における地方交付税及び臨時財政対策債の実績推移



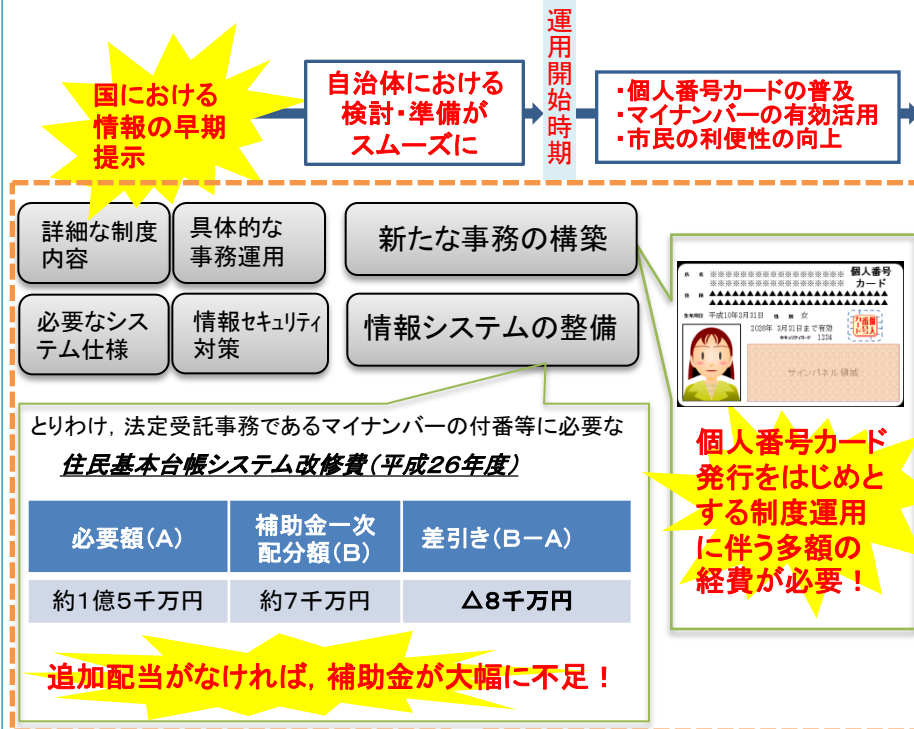
※ 普通交付税及び臨時財政対策債の額は26年度決定額、特別交付税の額は26年度予算額を仮置き

臨時財政対策債が占める割合46%

26年度地方交付税 ⇒ ピーク時(12年度)から **△616億円減 (△54%)**

臨時財政対策債の発行等による負担の先送りではなく、法定率の引き上げによる地方財源不足額の解消が必要！

(2) マイナンバー制度の円滑な実施のための必要十分な財政措置等



公平・公正な社会を実現する国家的な情報基盤整備であり、全額国庫負担とすべき

- マイナンバー制度の円滑な導入に当たっての重点課題
- (1) マイナンバー制度導入に必要な経費の全額国庫負担
 - (2) 自治体の実態を踏まえた早期の情報提示